

# 國學院大學學術情報リポジトリ

## 〔談話室〕 戦後の神社神道

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 茂木, 貞純, Motegi, Sadasumi メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.57529/00000710">https://doi.org/10.57529/00000710</a>

## 戦後の神社神道

茂木貞純

ポツダム宣言を受諾して、戦争を終結した日本に、米国はGHQを通じて、過酷な占領行政を実施した。日本国憲法の制定を含む、徹底した国家改造である。国柄と密接な関係にある神社神道は、当然攻撃の対象となった。GHQの民間情報教育局（CIE）の宗教行政顧問として、戦後の宗教行政に深く関わった岸本英夫は、これを「嵐の中の神社神道」と表現した。以下、戦後直面した神道弾圧の現実、関係者の奮闘など素描することにする。

昭和20年10月6日、米内閣の極東部長は、神道が日本人個人の宗教である限り干渉しない、但し国家が神道を指導支援する制度は廃止される、と声明している。神道を軍国主義と超国家主義の温床と決めつけた故の方針であった。この結果、12月15日に神道指令が発令され、日本政府に神道支援の禁止、神祇院の廃止、神宮皇学館の廃校、公立校での神道教育の禁止、役所などの神棚の撤廃など、更に神道に関するあらゆる祭式、信仰、神話、神社などと国家との分離を命ずるものであった。

昭和21年元旦、昭和天皇は「天皇の人間宣言」と称される詔書を発表された。この詔書は当初CIEの内部で極秘に立案され、日本政府に引き継がれたものであった。「天皇を以て現御神とし、且日本国民を以て他の民族に優越せる民族にして、延て世界を支配すべき運命を有すとの架空なる觀念に基くものに非ず」と述べられた。天皇に日本人は神聖性を感じるが、世界を支配すべき野望などもより日本にはない。

本詔書立案過程で、昭和天皇の意思で冒頭に「五箇條の御誓文」が付加された。これにより、本詔書の意図は変化してくる。昭和52年8月那須御用邸で行われた宮内庁記者団との会見で、昭和天皇は、本詔書の目的について「当時はアメリカその他の諸外国の勢力が強く、日本が圧倒される心配があったので、民主主義を採用されたのは明治天皇であつて、日本の民主主義は決して輸入のものでないという事を示す必要があった。日本の国民が誇りを忘れては非常に具合

が悪いと思って、誇りを忘れないためにあの宣言を考えたのです。」と述べられている。この昭和天皇の御発言をもとに、本詔書を再読すると、「人間宣言」という呼称がいかにも不当であるか、理解できる。

戦後、國學院大學で神道学の再建を任された折口信夫は、本詔書を受けて戦前の天子即神論を否定して天子非即神論を主張する。皇室にご迷惑がかかるという理由である。また神道宗教論を主張し、キリスト教をモデルに、教義を整備し、人類教を目指さなければならぬとする。まるで占領行政の意図を汲んだ動きである。天皇の退位さえ議論される時勢の中で、先生が何処にあったのか不明である。

三島由紀夫は、昭和41年6月『英霊の聲』を執筆し、「天皇の人間宣言」を批判、英霊の言葉で「いかなる強制、いかなる弾圧、いかなる死の脅迫ありととも、陛下は人間なりと仰せらるべからざりし。」などてすめるぎは人間となりたまいし。」と天皇を呪詛する。この直前に三島は『三熊野詣』という折口信夫をモデルにした小説を執筆し、先生を揶揄している。

一方、終戦の当初から、米国の相当厳しい神道政策を予想したが、後に神社新報社主筆となる葦津珍彦である。皇室の伝統や日本人の心に流れる神道信仰への攻撃を、戦前戦中の米国の世論情勢などから推測、どうしたら国柄を守ることができるか、模索している。葦津は皇典講究所専務理事であった吉田茂に相談する。吉田は戦前内務省の神社局長を務めた官吏で、戦中に厚生大臣などを歴任した政治家でもあり、なにより敬神家であった。

当初、葦津の予想は誰も信じなかったが、10月6日の米国国務省極東部長の発言があり、急速に対応が図られることになる。当時の民間の神社関係団体は、大日本神祇会、皇典講究所、神宮奉斎会であり、9月下旬から対策協議が始まっている。10月25日には三団体合同の会議が開かれ、合同して新団体を組織し、設立のための事務局を全国神社会館内に置くことを決めていく。11月7日に、吉田茂はCIEEにバーンス大尉を訪ね、神社は国家の管理を離れ、祭祀も国家の行政から、神社の祭祀として継続することを言明している。

その後、何回もの会議を重ねる中で、神道指令の発令があり、神社関係の法令が廃止となり、昭和21年2月2日を以て神祇院官制が廃止となった。その翌日全国神社を包括する新団体である宗教法人神社本庁が設立された。この日、前年末に出されていた宗教法人令が改正され、神社明細帳に記載された神宮、神社は宗教法人と見做されることになった。新団体の設立により、占領行政から、国柄を守る楯となる体制が整った。

(神道祭祀・皇室祭祀・神社祭祀)